



オーストラリアドル

ポイント① 対米ドルでは概ねレンジ圏での推移

豪ドルの対米ドル相場は、2016年半ばから概ねレンジ圏で推移しました。11月以降は、米大統領選挙やFOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定などを機に大きく下落しましたが、年末には上昇に転じました。なお、対円相場は、米ドル円の影響を受ける展開となり、秋以降は円安米ドル高の影響などから、大きく上昇しました。

ポイント② 資源価格上昇が主な豪ドル高要因

豪ドルが堅調に推移している背景には、資源価格の反発などがあります。オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石や石炭などの資源価格の上昇により同国の交易条件は改善しています。2016年12月の貿易収支は、資源輸出の伸びに牽引され、+35億豪ドルと統計開始以来最大の貿易黒字を計上しました。

豪州準備銀行(中央銀行、RBA)は、2017年2月の金融政策決定会合で、政策金利を5会合連続で据え置き決定をしました。2016年10-12月期のインフレ率(消費者物価指数)が、引き続きインフレ目標レンジを下回る一方で、住宅市場については、一部の地域で価格が急上昇するなど過熱感もあることなどが背景にあります。他方、RBAは豪ドル高が産業構造の移行を進める同国経済へ与える影響を懸念する姿勢も見せました。市場では、政策金利は当面据え置かれると見る向きが多いようです。

貿易黒字の拡大や追加利下げ期待の後退は豪ドル高要因となる一方、RBAの通貨高に対する慎重な姿勢は豪ドルの上値を抑える要因となると考えられます。

ポイント③ 米国金融政策や資源価格動向に注目

今後の豪ドル相場を見る上では、米国の金融政策や資源価格の動向などが注目されます。足元では、米大統領選挙後に進んだ米長期金利の上昇や米ドル高に一服感が見られますが、米国の利上げペースの加速が意識され米ドル高が進む局面では、豪ドルへの下落圧力が強まる可能性があります。一方で、中国や米国におけるインフラ投資への期待が継続し、資源価格が堅調に推移すれば、豪ドルの下支えになると考えられます。

対米ドルではレンジ圏での推移が予想されますが、対円では、米国利上げによる日米金利差の拡大から円安米ドル高が進む局面では、底堅く推移すると考えられます。

図1：為替レートの推移



図2：鉄鉱石価格と豪ドルの推移

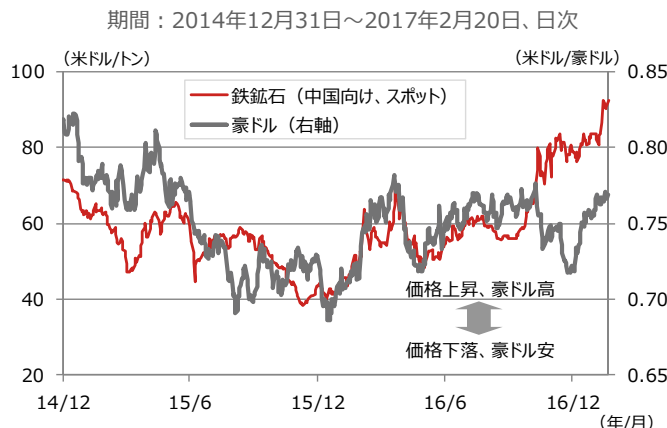
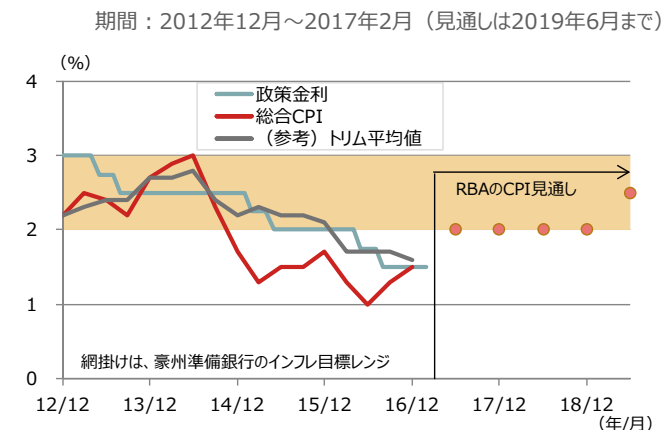


図3：インフレ率と政策金利の推移



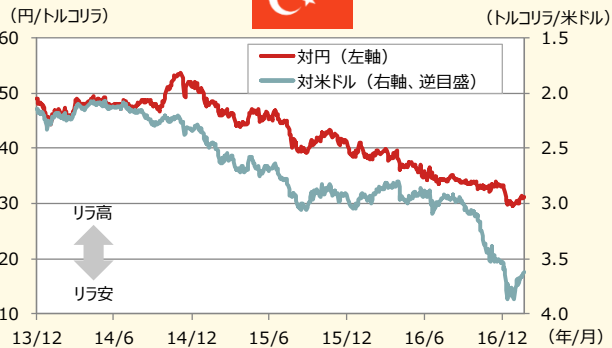
政策金利は、月末値、2017年2月は2月20日時点。インフレ率は四半期、2016年10-12月期まで実績値。2017年以降は、RBA見通しの中央値。トリム平均値はCPI全項目を四半期の価格変動順に並べ、中央の70%の値を加重平均して算出。

(出所) RBA、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

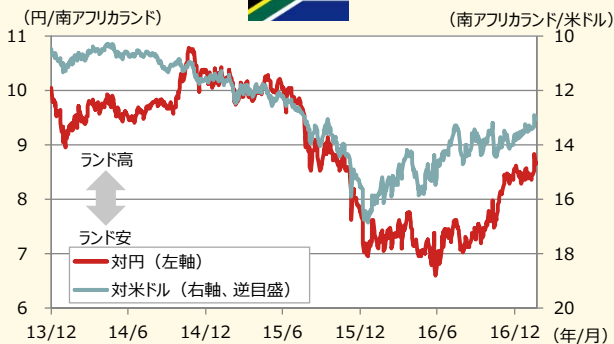
【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円)

期間：2013年12月31日～2017年2月20日、日次

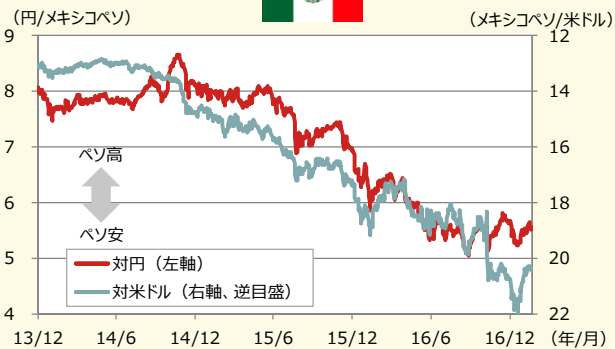
トルコ



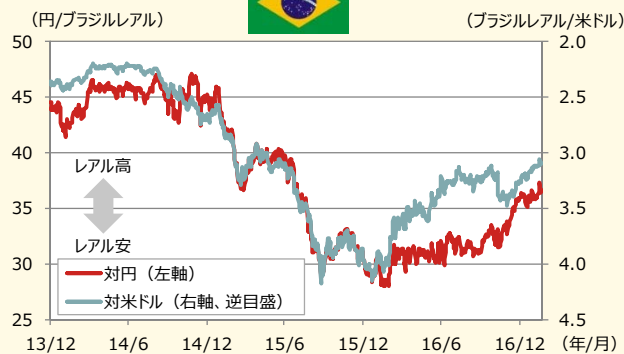
南アフリカ



メキシコ



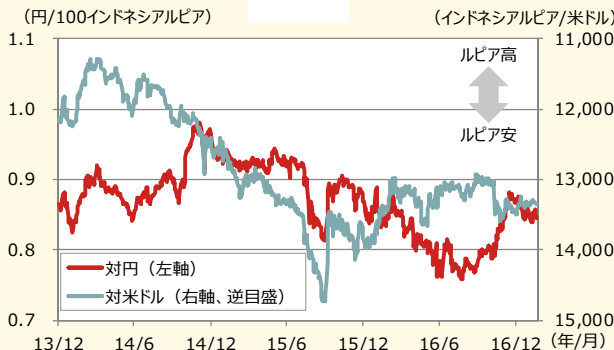
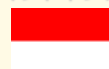
ブラジル



インド



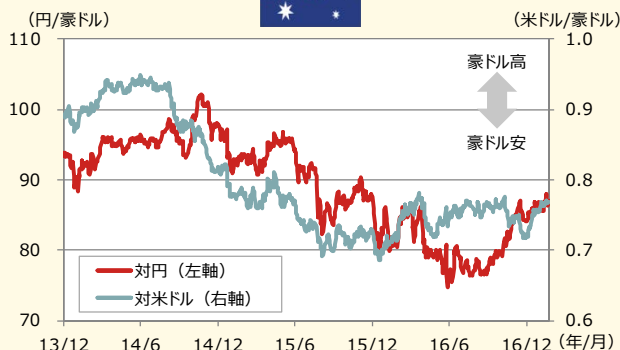
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推移や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

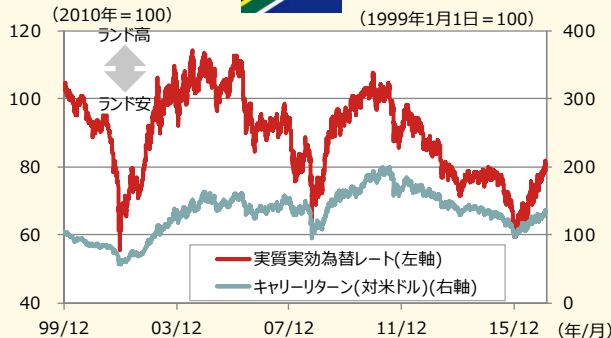
期間：1999年12月31日～2017年2月20日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会